

事業番号	16 01 04	事業改善シート（令和 8 年度実施事業分）			■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検		
事業名	登山者の安全確保事業	部局	警察本部	課・室	地域部		
		実施期間	S29 ～	E-mail	police-keimu @ pref.nagano.lg.jp		

1 現状と課題

近年は、年間の山岳遭難発生件数が300件を超える高水準で推移しており、今後もインバウンド需要による訪日外国人登山者の増加や健康志向の高まりによる登山ブームに伴い、山岳遭難の発生は、増加傾向で推移することが懸念される。

多発する山岳遭難を防止するとともに、発生に的確に対処するためには、山岳パトロール等を通じた安全指導や関係機関と連携した安全登山啓発等の遭難防止諸対策を推進していく必要があるほか、救助装備品の更新整備、実践的な訓練や外部講習による技能向上等を通じた救助態勢の充実・強化が不可欠である。


2 事業目的

長野県内を訪れる登山者に対して、県警、県観光スポーツ部山岳高原観光課及び各地区山岳遭難防止対策協会が連携し、安全登山に資する情報発信等、効果的な山岳遭難防止活動を行うとともに、安全かつ迅速・的確な山岳遭難救助活動を推進し、登山者の安全を確保する。

3 事業目的を達成するための取組


①山岳パトロール等を通じた登山者に対する啓発活動の実施

・山岳遭難を防止し、登山者の安全を確保するため、県警山岳遭難救助隊及び山岳高原パトロール隊が各地区山岳遭難防止対策協会救助隊や長野県山岳遭難防止常駐隊と連携し、登山者の集中が見込まれる春の大型連休や夏山、秋の紅葉期間中に、登山口や山中等において常駐・山岳パトロール活動を行うとともに、SNS等を活用したタイムリーな情報発信をするなど、登山者に対する安全登山を目的とした啓発活動を実施する。




②各地区山岳遭難防止対策協会救助隊員と連携した実践的な救助訓練等の実施

・救助活動において連携が必要不可欠な各地区山岳遭難防止対策協会救助隊員を対象に県警山岳遭難救助隊と合同で救助技術研修会や救急法研修会を実施する。



③山岳遭難救助隊の高度化を始めとする救助態勢の強化

・安全かつ迅速・的確な救助活動を行うため、活動の安全に直結する装備品の更新整備のほか、外部団体や企業が主催するファーストエイド講習や救助技術講習の受講を通じて救助隊員の技能向上を図り、山岳遭難救助隊の高度化を推進する。また、近年の山岳遭難の発生状況を踏まえ、増加する里山における山岳遭難に的確に対処するため、山岳高原パトロール隊の装備品整備や実践的な救助訓練を推進し、救助態勢の強化を図る。



4 成果指標

(推移の凡例 ㇏: 改善 ㇏: 悪化 →: 変化なし -: 数値なし)

No.	指標名	単位	R5年度	R6年度		R7年度		R8年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込	推移			
①、③	指標なし									
②	山岳遭難救助訓練実施回数	回	17	20	㇏	35	㇏	35		多発する山岳遭難に的確に対応するためには、実践的な訓練を通じたスキルアップが必要不可欠であることから、35回を目標に訓練の充実・強化を図る。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標（☆印は主要目標）	単位	直近3か年/年度分の状況						目標	
				年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値
1-6④	県民生活の安全確保	60歳以上の山岳遭難者数	人	2022 (R4)	141	2023 (R5)	145	2024 (R6)	156	2027 (R9)	126

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分		予算額					決算額	職員数
		前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R8年度	予算案		2月上旬公表予定		0	0		—
	要求		25,521		25,521	13,350		
R7年度		0	16,491	0	16,491	11,242		—
R6年度		0	15,356	0	15,356	10,732	14,826	—

事業番号	16 01 04	細事業一覧（令和8年度実施事業分）			■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検		
事業名	登山者の安全確保事業			部局	警察本部	課・室	地域部

細事業 No.	細事業名		R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
1	山岳遭難救助活動経費		15,356 千円	16,491 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 25,521 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	山岳遭難救助活動経費	直接  負担金	・北アルプス等主要山岳地帯での常駐パトロール、遭難防止啓発活動の強化等 ・県警山岳遭難救助隊員や山岳高原パトロール隊員が救助活動等で使用する装備品の整備及び救助訓練の実施 ・長野県山岳遭難防止対策協会が行う、救助訓練に関わる経費、救助装備品の購入経費等の負担金		
			・山岳遭難防止啓発を目的とした年間約50日の常駐パトロールの実施 ・山岳遭難救助隊員44名、山岳高原パトロール隊員105名、13地区山岳遭難防止対策協会救助隊の装備品整備		